支給申請期間	⑨　同一の傷病により受けることができる給付	(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)　(7)
	⑩　⑨の給付を受けることができる期間	平成　年　月　日　から平成　年　月　日まで　日間
		平成　年　月　日　から平成　年　月　日まで　日間
	⑪　傷病手当に相当する退職手当の支給を受けようとする期間	平成　年　月　日　から平成　年　月　日まで　日間

⑫　内職若しくは手伝いをした日又は収入のあつた日、その額等を記入してください。	内職又は手伝いをした日 月　月　月 日　日　日	収入のあつた日　月　日　収入額　円　何日分の収入か　日分 収入のあつた日　月　日　収入額　円　何日分の収入か　日分 収入のあつた日　月　日　収入額　円　何日分の収入か　日分

失業者の退職手当支給規則第14条第１項の規定により上記のとおり傷病手当に相当する退職手当の支給を申請します。

平成　年　月　日

申請者氏名　印

公共職業安定所長　殿

※処理欄	支給期間　平成　年　月　日から平成　年　月　日まで　日間

所長		次長		課長		係長		係	

（日本工業規格Ａ列４）

別記様式第９　（裏面）

1　この申請書は、申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所の長に提出すること。

2　この申請書には、受給資格者証を添えること。

3　⑨欄は、⑦欄の期間のうち、同一の傷病により受けることができる給付について、次の区分に従つて該当するものの番号（２以上の給付を受けることができる場合には、その受けることができるすべての給付の番号）を○で囲むこと。

⑴　健康保険法による傷病手当金

⑵　労働基準法による休業補償又は労働者災害補償保険法による休業補償給付若しくは休業給付

⑶　国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による休業補償その他法令により国家公務員等に対して支給されるこれに相当する給付

⑷　国家公務員共済組合法その他各種の共済組合法による傷病手当金

⑸　国民健康保険法による傷病手当金

⑹　警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律による休業給付その他法令により公務の遂行に協力した者に対して支給されるこれに相当する給付

⑺　公害健康被害の補償等に関する法律による障害補償費

4　⑩欄には、⑦欄の期間のうち、⑨欄の給付を受けることができる期間を記載すること。なお、⑨欄で２以上の番号を○で囲んだ場合は、その給付を受けることができる期間を、それぞれその番号の順に記載すること。

5　⑫欄には、⑦欄の期間中において、内職若しくは手伝いをした場合又は内職若しくは手伝いによる収入を得た場合に記載すること。「内職若しくは手伝い」とは、雇用保険法第19条の「自己の労働によつて収入を得た場合」のことをいい、どんな仕事であつてもそれによつて収入を得た場合、すなわち他人の仕事の手助けをして収入を得た場合などあなたが働いたりした場合であつて、「就職又は就労」とはいえない程度のものをいうものであること。

6　⑫欄の下の申請者氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。

7　※印欄には、記載しないこと。

別記様式第10の２（第19条関係）　（表面）

認定日時 月　日 時から　時まで	高年齢受給資格者失業認定申告書 （該当のところへ○印を付け、必要な事柄を記載して下さい。）	
①　失業の認定を受けようとする期間中に、就職又は就労をしましたか。	イ　した	就職又は就労した人は、した月日を記載して下さい。
	ロ　しない	
②　失業の認定を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。	イ　探した	どのような方法で探しましたか。 (イ)　公共職業安定所による職業相談、職業紹介 (ロ)　民間職業紹介機関による職業相談、職業紹介等 (ハ)　労働者派遣機関による派遣就業相談等 (ニ)　公的機関等による職業相談等 (ホ)　知人の紹介による求人への応募 (ヘ)　新聞広告による求人への応募 (ト)　就職情報誌による求人への応募 (チ)　インターネットによる求人への応募 (リ)　その他（　）
	ロ　探さなかつた	（その理由を具体的に記載して下さい。）
③　今、公共職業安定所から自分に適した仕事が紹介されれば、すぐに応じられますか。	イ　応じられる	
	ロ　応じられない	応じられない理由は何ですか。 (イ)　病気やけがなど健康上の理由 (ロ)　個人的又は家庭的事情のため（例えば、結婚準備、妊娠、育児、家事の都合のため） (ハ)　就職をしたため又は就職予定があるため (ニ)　自営業を開始したため又は自営業開始の予定があるため (ホ)　その他（　）